



愛称:

ぽちたま

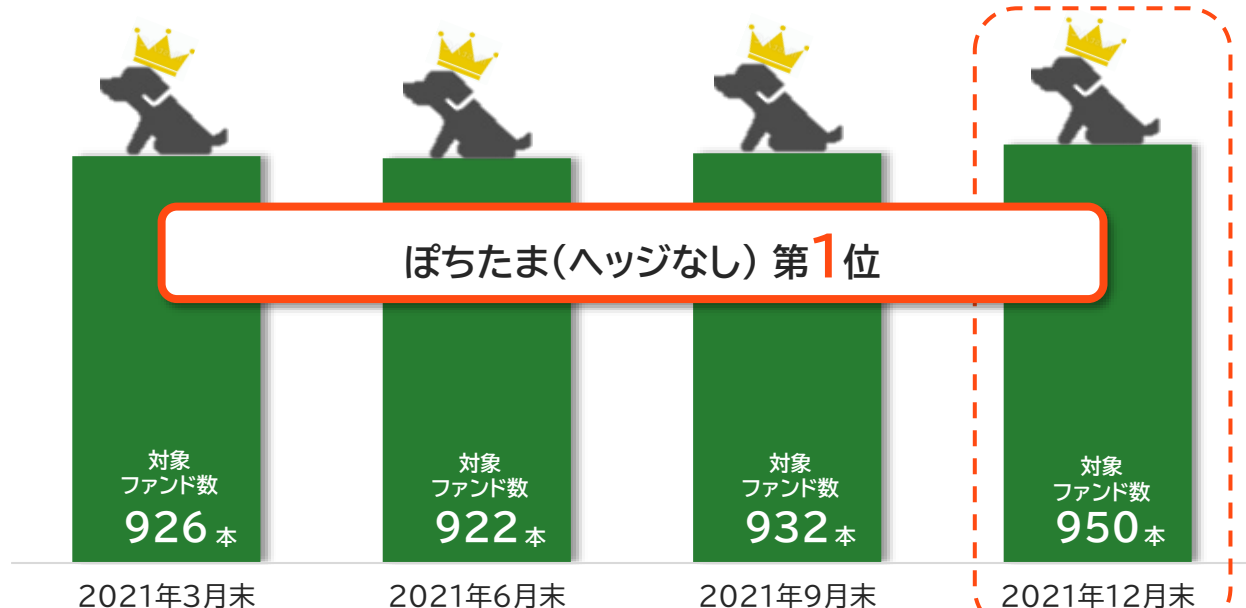


昨年効率的な運用成果を上げたぽちたま

— 2021年の振り返りと今後の見通し —

 ぽちたま(ヘッジなし) **シャープレシオ第1位***(2021年12月末時点)

昨年の国内籍追加型株式投資信託で、ぽちたま(ヘッジなし)は各四半期末時点のシャープレシオ(3年)において**第1位※**を維持。ぽちたま(ヘッジあり)も各時点で**上位1%**を維持し、両ファンドとも好成績を収めました。



ぽちたま(ヘッジなし) 第1位

<ファンドのシャープレシオ(3年)四半期推移>
2021年3月末～2021年12月末、四半期

	ヘッジなし	ヘッジあり	<ご参考> 中央値
3月末	1.40	1.30	0.52
6月末	1.40	1.33	0.60
9月末	1.24	1.22	0.52
12月末	2.04	1.91	0.88

中央値が0.88の中、
ぽちたま(ヘッジなし)は
2.0以上という高い運用実績

<ファンドのリターン／リスク(3年)>
2021年12月末時点

	ヘッジなし	ヘッジあり	<ご参考> 中央値
リターン(年率)	27.31	24.96	17.53
リスク(年率)	13.39	13.06	19.55
リターン／リスク	2.04	1.91	0.88

出所:QUICK投信分析システム

*シャープレシオ:

運用効率の高さを示す指標。リスクを取って運用した結果、安全資産(リスクがゼロと仮定した資産)から得られるリターンをどの程度上回ったのかを表します。

※グラフの各時点のQUICK投信分析システムにおけるQUICK属性「投資対象資産:株式(国内外の株式、除くETF/DC・ラップ・SMA専用)」、「投資対象地域:海外、内外」、かつ3年以上の運用実績を有する国内公募追加型株式投資信託の3年シャープレシオ(年率)が対象。対象ファンド数は、グラフ下の数値を参照。



2021年の振り返り

2021年の海外株式市場

- ◆ 年初は、米国で民主党が政権と上下両院を掌握し、1.9兆米ドル規模の追加経済対策法案が成立したことや新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、景気回復期待が高まったことなどから、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。
- ◆ その後、10月上旬の中国の大手不動産開発会社のデフォルト（債務不履行）懸念、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の量的緩和縮小に対する懸念などが株価の重石となりましたが、堅調な企業決算が株価の下支えとなり、2021年の世界の株式市場は上昇しました。

ファンドの運用状況（2020年12月末～2021年12月末）

ペット関連消費は昨年も増加、ペット関連企業の業績は堅調に推移

- ◆ 当ファンドの年初来からの運用実績は、為替ヘッジなしが**+26.4%**、為替ヘッジありが**+16.5%**（2021年12月末時点、税引前分配金再投資ベース）と上昇しました。
- ◆ 2021年は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、経済が徐々に正常化する中、「**ペットの家族化**」、「**ペット関連消費の高級化**」、「**新興国需要の増加**」、「**在宅勤務の拡大**」などの従来からのペット関連市場の成長要因は継続、ペット関連消費は引き続き増加し、ペット関連企業の業績は堅調に推移しました。
- ◆ 運用については、従来通り、高い競争優位性を有し、ペット関連市場の拡大の恩恵を受け、持続的な利益成長が可能と考える銘柄の組入比率を高位に維持しました。

主なプラス寄与銘柄

出所：ブルームバーグ

ゾエティス

- ◆ ヘルスケア
- ◆ 米国
- ◆ 組入比率：6.7%
（2021年12月末時点）

米国の動物用医薬品メーカー
ペット関連の医薬品需要の増加から堅調な決算を発表

<株価の推移>



ズープラス

- ◆ 一般消費財・サービス
- ◆ ドイツ
- ◆ 組入比率：全売却済み
（2021年10月7日）

欧州のオンラインペット用品販売会社
複数のプライベートエクイティから買収提案を受け
株価が大きく上昇

<株価の推移>



※ゾエティスは、2021年12月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。ズープラスは、2021年10月7日に全売却済みです。
 ※組入比率は、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。



今後の見通し

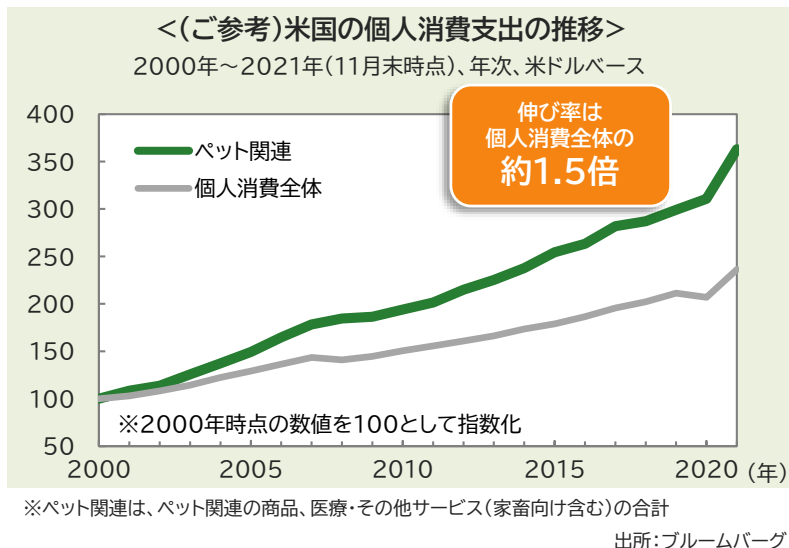
2022年の海外株式市場

- ◆ 世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や経口薬の普及から制限を受けていた経済活動の本格的な再開が予想され、緩やかに成長していくと考えます。
- ◆ 世界の株式市場においては、FRBによる金融政策正常化への動きや米国中間選挙を巡る不透明感が株価の重石となる可能性はあるものの、堅調な世界経済を背景に、企業業績は増益基調を維持し、企業業績に沿って、株価は緩やかに上昇すると予想します。

当ファンドの見通し

日々変化する事業環境への対応力と高い競争優位性を持つ ペット関連企業への投資を継続

- ◆ ペット関連市場については、「ペットの家族化」、「ペット関連消費の高級化」、「新興国におけるペット需要拡大」に加え、「在宅勤務の拡大」などを背景に引き続き成長していくと考えています。
- ◆ 2021年は人の移動も増え徐々に経済正常化が進み、ペット関連消費も引き続き堅調に推移しました。こうしたトレンドは今後も継続すると考えており、ペット関連企業の株価も堅調に推移していくと考えています。
- ◆ 運用については、新型コロナウイルスの感染状況の動向、FRBによる金融正常化への動き、サプライチェーンの混乱など企業を取り巻く環境は日々変化していくことが予想されますが、こうした事業環境の変化に対応力があり、高い競争優位性を持った企業に引き続き投資していきます。

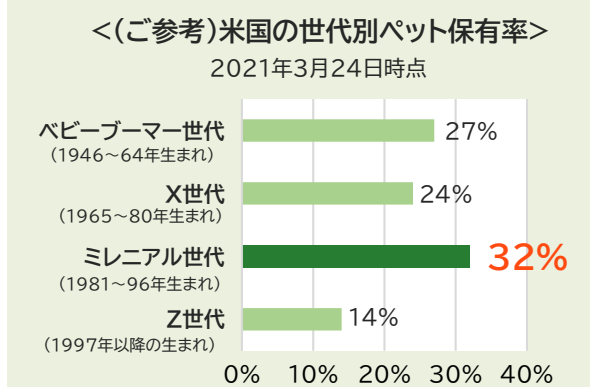


中長期的に見るペット関連市場の見通し

「人口動態」がカギ

消費の中心となるミレニアル世代のペット保有増加に注目

- ◆ 中長期的な投資テーマの持続性を見極めるうえで重要な要素は人口動態だと考えています。人口動態の変化に裏付けされた成長は、トレンドとして変化しにくく、息の長い投資テーマになると考えるからです。
- ◆ ペット関連市場での最近の注目は、「ミレニアル世代*のペット保有の増加」です。米国では、ミレニアル世代がペット保有の最大世代となっており、コロナ禍でもペットの保有を増やしています。
- ◆ 今後、労働人口の多くを占め、消費の中心となると考えられる、ミレニアル世代のペット保有の増加は、中長期的なペット関連消費の増加を支えていく原動力になると考えています。



* ミレニアル世代: 米国で広く用いられる世代別定義から、1981年～1996年までに生まれた人口。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。

出所: 2021-2022 APPA National Pet Owners Survey
 の資料を基に東京海上アセットマネジメントが作成



当ファンドの保有銘柄のご紹介

注目銘柄①

ムスティ・グループ (フィンランド)

一般消費財・サービス
組入比率: 4.1% (2021年12月末時点)

企業概要

1988年に創業したフィンランドのペット用品小売り会社。
「ペットとその飼い主の生活をより簡単に、より安全に、より楽しくする」ことを目標に、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーでペットフードやペットの日用品を販売している大手チェーン。



ファンドマネージャーの注目ポイント

「ペットと人の共生する社会の実現」への積極的な取り組みは ペット関連市場の持続的な成長に不可欠

- ◆ 同社は、スウェーデンで運営する自社オンラインサイト「arkenzoo.se」において、商品購入と同時に簡単に「The Swedish Animal Ambulance」に寄付できる仕組みを導入し、同団体の活動を支援しています。
- ◆ ペットの突然の病気やけがをした野生動物を見かけた場合などに同団体へ電話をすると、専用の救急車で安全に動物病院等の施設へ搬送してくれます。サービスの利用は無償で、活動に伴う資金は企業や個人からの寄付で支えられています。同団体は毎年3,000回以上の緊急事態に対応し、多くのペットや野生動物たちの命を救ってきました。
- ◆ その他にも、売れ残ったり、返品されたペットフードを動物支援団体へ寄付するなど動物保護活動の支援と廃棄物の削減を両立させた取り組みも行っています。
- ◆ こうした取り組みは、ペット関連市場の持続的な成長に不可欠であり、引き続き、こうした「ペットと人の共生する社会の実現」に向けた前向きな取り組みを行っている企業を投資を通じて応援していきたいと考えています。

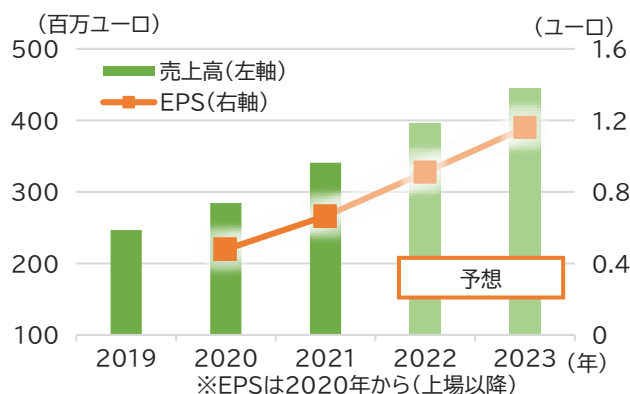
<株価の推移>

2020年2月13日(上場日)～2021年12月31日、日次



<売上高とEPSの推移>

2019年9月～2023年9月、期末ベース(9月)



※上記に記載の銘柄は、2021年12月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
 ※組入比率は、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。

出所: ブルームバーク



当ファンドの保有銘柄のご紹介

注目銘柄②

アイデックス ラボラトリーズ (米国)

ヘルスケア
組入比率:7.0%(2021年12月末時点)

企業概要

米国の検出・診断システム会社。

175カ国以上で動物病院向けに血液検査や尿検査などの医療診断サービス、医療管理システムを提供、動物医療検査の分野におけるグローバルリーダー。



ファンドマネージャーの注目ポイント

事業環境の変化に対応しうる

質の高い製品開発・サービス提供力で今後の利益成長も期待

- ◆ 同社は、長年にわたり動物病院向けにペット用検査診断サービスを提供しており、そこで蓄積した医療データを利用した**ビッグデータ分析**に力を入れています。
- ◆ ペットは、動物の種類、年齢、生活環境などにより病気になるリスクも異なったり、「言葉を発しない」「文章で表現しない」ことから、病気になっても進行状況がわかりにくく、疾患が見落とされてしまうことがあります。
- ◆ そこにテクノロジーを活用する価値を見出し、ビッグデータ分析により**病気の早期発見を可能**としました。その結果、動物病院や飼い主に高品質の医療サービスを提供しています。
- ◆ 同社は、病気の早期発見や診断精度の向上につなげる**質の高い製品開発・サービス提供力**を有しており、事業環境が変化する中でも、こうした**高い競争優位性**を活かして**利益成長**していくことが出来ると考えています。

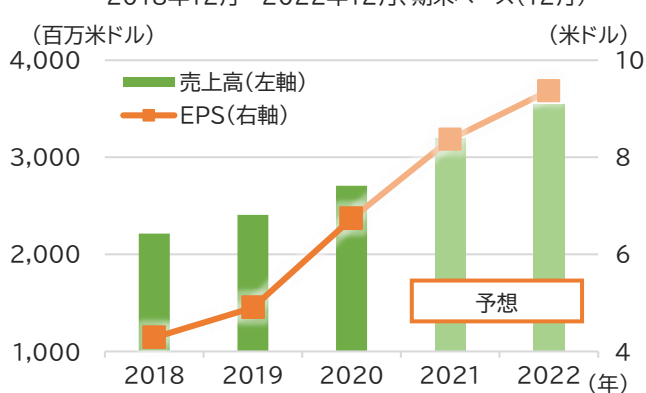
<株価の推移>

2018年12月31日～2021年12月31日、日次



<売上高とEPSの推移>

2018年12月～2022年12月、期末ベース(12月)



※上記に記載の銘柄は、2021年12月末時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。
 ※組入比率は、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。

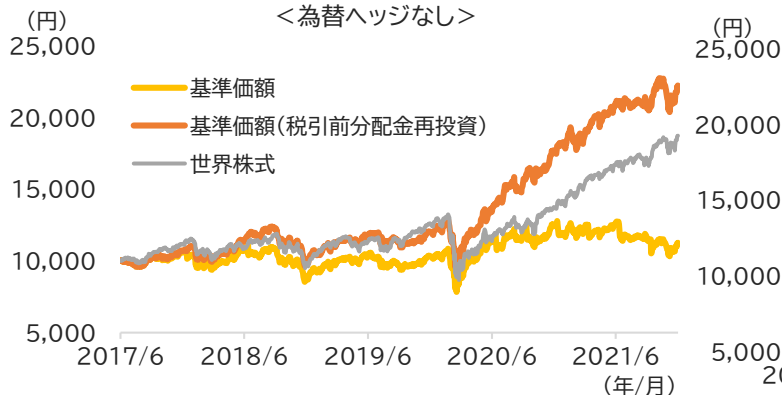
出所:ブルームバーグ



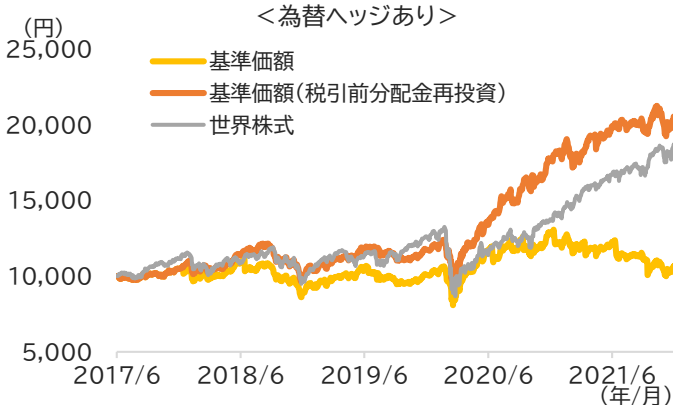
<ファンド設定来の基準価額および世界株式の推移>

(2017年6月30日(設定日)～2021年12月30日、日次)

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



世界株式:MSCIワールドインデックス(トータルリターンベース、円換算ベース)

出所:ブルームバーク

※MSCIワールドインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。※世界株式は2017年6月30日を10,000円として指数化。数値は、基準価額の評価時点に合わせるため、前営業日の指数値と当日の為替レートをを用いて算出。※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たりで表示、信託報酬控除後のものです。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※おかやま信用金庫は、「為替ヘッジなし」のみのお取り扱いです。

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント

商 号 等： 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

動画公開中！

東京海上AM
YouTube
チャンネル



【ご留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【当資料で使用している市場指数について】

■MSCIワールドインデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。



※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

お申込みメモ 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 申込みに ついて	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スウィッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 その他	信託期間	2027年10月12日まで（2017年6月30日設定）
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各12日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入価額に**3.3% (税抜3%)**の率をかけた額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ありません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用：ファンドの純資産総額に対し、**年率1.683% (税抜1.53%)**をかけた額（信託報酬）

その他の費用・手数料：以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
 - 組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合にかかる費用
 - 信託事務等にかかる諸費用
- ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。